

## 5. 參考資料

---

Reference



## 青森 COC+推進機構 規約

## 第1章 総 則

(名称)

第1条 本機構は、「青森 COC+推進機構」と称する。

(機構員)

第2条 本機構は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」（平成27年11月26日）を締結した大学等、青森県、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の代表者をもって構成する。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本機構は、機構員及び青森県内の企業・NPO等との連携・協力により、青森県の将来を担う人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成・雇用創出に向けた事業（「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」）を実施し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

(所管事項)

第4条 本機構は、前条の目的を達成するため、次の事項を所管する。

- (1) 事業の計画・立案にかかわること
- (2) 事業の予算及び執行にかかわること
- (3) 事業の評価にかかわること
- (4) 各機構員及び企業・NPO等の連携・協力にかかわること
- (5) その他、事業の円滑な実施に必要なこと

## 第3章 機 関

## 第1節 役員等

(役員の種類及び定員)

第5条 本機構に、次の役員を置く。

- (1) 機構長 1名
- (2) 副機構長 2名
- (3) 監事 2名

(選任等)

第6条 前条の機構長は弘前大学長をもって充てる。副機構長及び監事は、機構員の互選により選任する。

(職務等)

第7条 機構長は、本機構を代表し、業務を統括する。

2 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるとき又は欠けたときは、機構長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。

3 監事は、本機構の業務等の執行状況を監査する。

(任期)

第8条 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(COC+推進コーディネーター)

第9条 本機構に、COC+推進コーディネーターを置く。

2 COC+推進コーディネーターは、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を行う。

## 第2節 機構会議等

(機構会議)

第10条 本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、機構会議を設置する。機構会議は、機構長、副機構長及びCOC+推進コーディネーターをもって構成する。

2 機構会議について必要な事項は、別に定める。

(教育プログラム開発委員会)

第11条 本機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、教育プログラム開発委員会を置く。

2 教育プログラム開発委員会について必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第12条 本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会について必要な事項は、別に定める。

### 第3節 総会

(総会)

第13条 総会は、全ての機構員をもって構成する。

2 総会について必要な事項は、別に定める。

(召集)

第14条 機構長は、毎年度1回以上、総会を招集する。

2 機構長は、必要に応じ臨時総会を招集することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、機構長又は機構長の指名する副機構長がこれを行う。

(定足数及び表決)

第16条 総会は、機構員の過半数の出席をもって成立する。ただし、当該議事に関し書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席したものとみなす。

2 出席者の過半数をもって議決とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### 第4章 その他

(事務局)

第17条 本機構の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、国立大学法人弘前大学に置く。

(委任規定)

第18条 この規約に定めるもののほか、本機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規約は、平成27年11月26日から施行する。

## 青森COC+推進機構 機構員名簿

【平成29年4月1日現在】

役職等	氏名
(機構長) 弘前大学長	佐藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花田 勝美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	圓山 重直
(監事) 青森県立保健大学長	上泉 和子
(監事) 八戸学院大学長	大谷 真樹
東北女子大学長	小澤 熹
八戸工業大学長	長谷川 明
弘前学院大学長	吉岡 利忠
弘前医療福祉大学長	下田 肇
青森中央短期大学長	久保 薫

青森県知事	三村 申吾
-------	-------

青森市長	小野寺 晃彦
弘前市長	葛西 憲之
八戸市長	小林 眞
むつ市長	宮下 宗一郎

## 青森COC+推進機構会議 機構員名簿

【平成29年4月1日現在】

役職等	氏名
(機構長) 弘前大学長	佐藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花田 勝美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	圓山 重直
(監事) 青森県立保健大学長	上泉 和子
(監事) 八戸学院大学長	大谷 真樹
COC+推進コーディネーター	吉川 源悟

○青森 COC+産官学連携協議会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森 COC+推進機構規約第18条の規定に基づき、青森 COC+推進機構に置く青森 COC+産官学連携協議会（以下「COC+連携協議会」という。）の組織、運営に関し必要な事項を定める。

(活動)

第2条 COC+連携協議会は、COC+事業を推進するにあたり、特に県内地域への若者定着の促進に向けた各種事業の実施について高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行うものとする。

(委員)

第3条 COC+連携協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) COC+事業を担当する弘前大学の副理事
- (2) COC+事業に参画する高等教育機関から選出された者
- (3) COC+事業に参画する自治体から選出された者
- (4) COC+推進コーディネーター
- (5) 青森県内の企業等から選出された者
- (6) その他会長が必要と認めた者

(会長及び副会長)

第4条 COC+連携協議会に、会長を置き、前条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 会長は、COC+連携協議会の会務を総括する。
- 3 COC+連携協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第5条 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

第6条 委員がやむを得ない理由で出席できないときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席をすることができる。

(委員以外の出席)

第7条 会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(その他)

第8条 この内規に定めるもののほか、COC+連携協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成29年6月12日から施行する。



## 青森COC+産官学連携協議会 委員名簿

【平成29年7月12日現在】

青森COC+産官学連携協議会内規 第3条	氏 名	職 名 等
(1) COC+事業を担当する 弘前大学の副理事	曾 我 亨	
(2) COC+事業に参画する 高等教育機関から選出 された者	高 山 貢	青森中央学院大学 地域連携センター長・教授
	齊 藤 貴 之	八戸工業高等専門学校産業システム工学科 マテリアル・バイオ工学コース教授
(3) COC+事業に参画する 自治体 から選出された者	橋 本 恭 男	青森県企画政策部企画調整課長
	江 刺 家 和 夫	青森県商工労働部商工政策課長
(4) COC+推進コーディネーター	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター
(5) 青森県内の企業等から 選出された者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	馬 場 良 夫	青森県中小企業団体中央会専務理事
	中 嶋 和 行	青森県商工会連合会専務理事

## ○教育プログラム開発委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森COC+推進機構規約第11条第2項の規定に基づき、教育プログラム開発委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教育プログラム開発委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 弘前大学理事（教育担当）
- (2) COC+事業を担当する弘前大学副理事
- (3) 弘前大学から選出された者 1名
- (4) COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者 各1名
- (5) COC+事業に参加する各自治体から選出された者 各1名
- (6) COC+事業に参加する企業から選出された者 2名
- (7) COC+事業に参加するNPO法人から選出された者 2名
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 教育プログラム開発委員会に、委員長を置き、第2条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 委員長は、教育プログラム開発委員会の業務を総括する。
- 3 教育プログラム開発委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第6条 教育プログラム開発委員会に、次に掲げるワーキンググループを置く。

- (1) 共育型インターンシッププログラムワーキンググループ
- (2) 女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ
- (3) 起業実行プログラムワーキンググループ

- 2 ワーキンググループは、各プログラム開発に関する業務を行う。
- 3 ワーキンググループについて必要な事項は、別に定める。

(その他)

第7条 この内規に定めるもののほか、教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年1月7日から施行する。

## 教育プログラム開発委員会 委員名簿

【平成30年2月21日 現在】

教育プログラム開発委員会内規 第2条	氏名	職名等
(1) 弘前大学理事(教育担当)	伊藤 成治	【委員長】
(2) COC+事業を担当する弘前大学 副理事	曾我 亨	
(3) 弘前大学から選出された者	西村 君平	教育推進機構教育戦略室助教
(4) COC+事業に参加する各高等 教育機関から選出された者	角濱 春美	【副委員長／女子学生のキャリア支援プログラム主査校】 青森県立保健大学理事(教務・学生担当)・健康科学部長
	丹羽 浩正	【副委員長／起業実行プログラム主査校】 八戸学院大学学長補佐・ビジネス学部教授
	塩谷 未知	【副委員長／共育型インターンシップ・プログラム主査校】 青森中央学院大学キャリア支援センター長・経営法学部教授
	小野 昇平	東北女子大学家政学部講師
	阿波 稔	八戸工業大学学務部次長・土木建築工学科教授
	高松 彰	弘前学院大学就職課長
	小玉 有子	弘前医療福祉大学学生部長・保健学部看護学科教授
	大沢 陽子	青森中央短期大学幼児保育学科長・教授
(5) COC+事業に参加する各自治体 から選出された者	丸岡 晃	八戸工業高等専門学校産業システム工学科教授
	奥田 昌範	青森県企画政策部企画調整課副参事 (基本計画推進グループマネージャー)
	船橋 正明	青森市市民政策部政策推進課長
	森岡 欽吾	弘前市経営戦略部ひろさき未来戦略研究センター副所長
	大志民 諭	八戸市総合政策部次長兼政策推進課長
(6) COC+事業に参加する企業から 選出された者	中野 敬三	むつ市企画部市民連携課長
	三上 善昭	株式会社青森電子計算センター弘前営業所調査役
(7) COC+事業に参加するNPO法人 から選出された者	平野 浩	三八五流通株式会社取締役人事部長
	米田 大吉	プラットフォームあおもり理事長
	藤田 成隆	循環型社会創造ネットワーク理事長
オブザーバー	吉川 源悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター

## 青森 COC+事業における外部評価委員会内規

## (趣旨)

第1条 この内規は、オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業（以下「青森 COC+事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため、青森 COC+推進機構規約第12条第2項の規定に基づき設置する青森 COC+事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

## (組織)

第2条 外部評価委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、機構長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 企業等関係者
- (4) その他機構長が必要と認めた者

## (委員長及び副委員長)

第3条 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

## (会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

## (委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

## (その他)

第6条 この内規に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この内規は、平成28年6月30日から施行する。

## 弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会 委員名簿

【平成29年9月12日現在】

氏 名	職 名 等
出 口 毅	国立大学法人山形大学地域教育文化学部長 COC/COC+推進室長
佐 藤 任	函館市 企画部次長
竹 内 紀 人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
成 田 昌 造	青森県高等学校長協会 会長
小 山 内 世 喜 子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

## ■ COC + 事業新聞掲載記事

東奥日報 19面 (平成29年5月25日付)



共育型地域インターンシップの2年目スタートに際し、意欲を示した駒ヶ嶺さん④、石戸谷さん⑤、箕輪さん

「村に来てみないと分からない裏情報がパンフレット

「村に来てみないと分からない裏情報がパンフレット」に取り組み。

「村に来てみないと分からない裏情報がパンフレット」

「村に来てみないと分からない裏情報がパンフレット」

「村に来てみないと分からない裏情報がパンフレット」

## 田舎館

人材育成事業「共育型地域インターンシップ(就業体験)」に取り組み弘前大学は24日、田舎館村文化会館で「キックオフ」を開き、事業2年目のスタートを切った。同大の学生3人が、移住者促進策として村の魅力伝えるパンフレットづくりに意欲を示した。(本間善幸)

弘大の「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一環。人口減少対策として県内他大学や自治体、企業など100以上の団体と連携、地域に定着する人材の育成や雇用創出を目指している。

1年目は田んぼアートの

田植えや農家訪問を通じ、

お米ツアーなどを企画。今

年はより実践的な活動とし

て、12月までに「田舎館村

の暮らし」を発信する移

住者向けパンフレットの作

成」に取り組み。

キックオフで学生3人は

「村に来てみないと分から

ない裏情報がパンフレット

## 弘大共育型就業体験の学生3人

## 村の暮らしをじっくり発信

## 移住者向けパンフレット作成へ

「あれば面白い」(人文社会科学部3年、駒ヶ嶺杏純さん)、「住んでいないと分からない良さや街の声を聞き取り上げてみたい」(同2年、箕輪玲奈さん)、「活動を通じて」田舎館村を好きになれたら良い」(教育

学部3年、石戸谷ななみさん)などと抱負を語った。担当する大学職員や村役場職員は「移住を取りやめた人の話を聞くのも参考になる」高年齢者から話を聞かため、まずは津軽弁を覚えて」などと助言した。

東奥日報社提供



今年取り組む移住者向けパンフレットについて発表する弘大生たち

### 弘大生が田舎館村でインターンシップ

## 移住者向けパンフレット作成

弘前大学の学生が田舎館村でのインターンシップを通じて地域活性化の在り方を探る「共育型地域インターンシップ in 田舎館」の今年度事業が始まった。24日は村役場で学生3人が今年度のテーマ「移住者向けパンフレット作成」について事前課題を発表し、職員らと意見を交わした。

インターンシップは2015年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推

進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一つ。昨年度、弘前ブロック事業として村で初めて実施し、今年で2年目。

今年度は3人の学生が、U・Iターン者が少ない村への移住を促そつと、村の暮らしぶりを発信する移住者向けパンフレットの作成について取り組む。12月までの約6カ月間、記載する内容などをまとめ、取材を行って完

成を目指す。

同日は事前にテーマについて調べたことや作成の方向性について一人ひとりが発表。村職員からは3人に「対象の年代はどのくらいを想定しているか」「移住者は何を必要としているか」といった質問が相次いだ。

同大人文学部3年の

駒ヶ嶺杏純さん(20)は他県を参考に、首都圏と村との暮らしや家計簿の比較、移住者の声などを載せたパンフレットを提案。今後について「自身の成長、プロジェクト達成に向けて、村に貢献したい」と抱負を語った。

(須々田一宏)

陸奥新報社提供



東奥日報 23面 (平成29年8月25日付)



むつ市川内町のワイン醸造業・サンマモルワイナリー(北村良久社長)が「下北ワイン畑オーナー制度」を創設、28日から出資者を募集する。専用の畑で栽培し

## 下北ワインにオーナー制

たブドウのワインを初収穫年から毎年、出資者に優先提供する。事業化には、職場

体験に参加している弘前大学などの学生が協力した。サンマモル社はオーナー畑のブドウは18年に初収穫し、発送は19年6月から。毎年1500口限定で、1人何口でも出資可能。10年

### むつ・川内 サンマモル社 学生、事業化に協力

ウの収穫体験などのイベントも展開したいと話した。同社は「青森COC+推進機構」の職場体験で、県内外の大学生3人を受け入れている。3人は情報発信の仕組みなどを考えた。朝倉温貴さん(拓殖大1年)は「オーナー制度の認知度が高まり、将来『自分が関わった』と胸を張れる事業になってほしい」と語った。問い合わせは同社(電話0175-23870)へ。

(工藤洋平)

東奥日報社提供

東奥日報 15面 (平成29年9月5日付)

# 「事業やり遂げ自信に」

## サンマモルワイナリーで職業体験

### 学生3人が成果報告会

むつ

むつ市川内町のサンマモルワイナリーで、8月7日から約1カ月間インターンシップ(職場実習)を経験した県内外の学生3人が同月下旬、同市役所で成果報告会を行った。同社の「下北ワイン畑オーナー制」創設に携わった3人は、「一つの事業をやり遂げられて、自信につながった」と充実感を十分に振り返った。

(工藤洋平)

同社のオーナー制は、専らワインを出資者に優先して用の畑で栽培したブドウの提供する新事業。佐藤千寿



1カ月の実習の成果を報告する(写真奥左から)朝倉さん、春日さん、佐藤さん

さん(弘前大2年)、春日心さん(同1年)、朝倉温貴さん(拓殖大1年)は、実習でワインに関する講習を受け売店業務を体験後、オーナー制をPRするチラシやホームページの作成などに携わった。

報告会で3人は、募集開始から数日で30口以上の出資が集まり、当初目標の5口を大きくクリアしたと成果を披露した。

佐藤さんは「仕事でも何でも、他の人とのコミュニケーションが大事だと実感した」、春日さんは「下北の人たちの温かさ、つながりの強さを知ることができた」と感想を話した。朝倉さんは「実習で視野が広がった。下北の人たちとの関係をこれからも大切にしていきたい」と語った。

実習は、県内の大学、自

治体などをつくる「青森COC+推進機構」が、学生型インターンシップ」として企業との双方に魅力ある就

東奥日報社提供

東奥日報 22面 (平成29年9月16日付)

スポーツ、観光、健康  
自転車の役割着目を  
セミナーに90人

青森

地域の大学と自治体や産業団体が共同で雇用創出を探る青森COC+（プラス）推進機構は12日、青森市のねぶたの家「ワ・ラッセ」で、自転車振興を通じて地域づくりを考える「サイクルスポーツ・ツーリズムセミナー」を開いた。

自転車競技が盛んな宇都宮市でプロロードレースチームを運営している「サイクルスポーツマネージメント」社の柿沼章社長を講師に招き、スポーツとしての魅力や、観光、健康、教育面で役立つ自転車の可能性

を探った。  
柿沼氏は、欧州では自転車競技がメジャースポーツとして浸透し、国内でもレースや運動に1300万人が自転車を利用している



宇都宮市のプロサイクルロードレースチームの取り組みなどを紹介したセミナー

現状を説明。「宇都宮市で毎年開催しているロードレースのジャパンカップには昨年、13万人が訪れた」と述べ、年々人気が高まっているとの認識を示した。

競技開催による観光客誘致のほか、健康づくり、街の新たな魅力発見につながる移動手段など、自転車の多様な役割を紹介し、「青森県には起伏に富んだ地形が多く、魅力的なコースがたくさんある」と、積極的な自転車の活用を呼び掛けた。

セミナーには自治体関係者や学生ら約90人が参加した。出席者からは「岩木山を周回するサイクリング専用ロードを整備してはどうか」などの意見もあった。

(秋元宏宣)

東奥日報社提供

# 「田舎らしいもてなしを」

## 1カ月間職場体験の学生2人

### 村外日線で誘客策提案

東通

東通村のイベント企画会社・コスモクリエイト(氣仙修社長)で8月中旬から1カ月間職場体験実習(インターシップ)を行った学生2人が12日、同村商工会で成果を報告した。2人は、村外から観光客を呼び込む方法を考え「田舎風のおもてなしを大事に、地元住民と触れ合える拠点を「つくって」と提案した。名古屋学院大2年の柘植ほの華さん(19)と、弘前大1年の高橋千尋さん(18)は、村内外の250人にアンケートを実施。その結果、東通村に求められているの

は「都会的な発展ではなく、田舎らしさを生かすこと」



1カ月の実習成果を報告する(右から)柘植さん、高橋さん

て、村の森林を生かしたアスレチック施設「フォレストアドベンチャー」の開設も提案した。柘植さんは「出会った人がみんな温かかった。愛知に戻り、こんなにしてきな村があると家族や友達に自慢したい」。高橋さんは「村の人たち

と分析した。

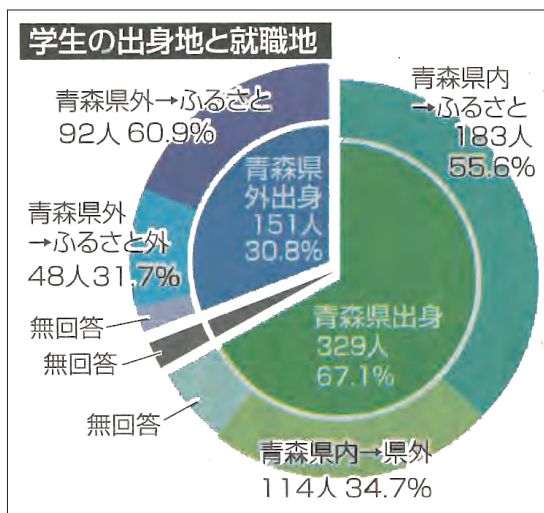
また、2人はコスモ社が計画している集会所について「田舎体験ができる拠点」「中高生の悩み相談所」などの活用案を発表。子どもも楽しめる観光拠点とし

とたくさん交流し、パワーが湧いてきた。これからも、自分なりに東通や下北と関わっていきたいと話した。実習は、県内の大学や企業などでつくる「青森CO-C+推進機構」が「共育型インターシップ」として実施した。

(工藤洋平)

東奥日報社提供

# 本県出身者 地元就職55%



## 県内の医療福祉大・短大生調査

県立保健大学は27日、県内の医療福祉関連大学、短大5校の最終年次の学生を対象にした、地元定着就職に関するアンケートの結果を発表した。本県出身者329人のうち県内への就職を決めたのは183人で辛うじて半数を超えた格好。県内の就職状況は学生有利の売り手市場で、医療・福祉関連分野も同様の状況であることがアンケートの結果からも浮き彫りとなった。

調査は、弘前大学が行っている、文部科学省の「地(知)の

拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の一環。今年1～3月、県立保健大のほか、青森中央短大、東北女子大、弘前学院大、弘前医療福祉大の5校の最終年次生789人を対象に調査を行い、490人から回答を得た。

本県出身者329人のうち県内就職者の割合は

55・6%、また、県外出身者151人のうち、出身地への就職を決めたのは92人だった。10人は出身地と就職地に関して無回答だった。

就職地を決めた時期としては「入学前」が全体の26・1%で最も多かった。

インターシップ(就業体験)に参加した学生は490人中152人で、県立保健大の角濱春美理事は「学生はインターシップを重視しており、県内の企業や施設等でもインターシップを積極的に行うことが必要だ」と指摘。同大は、県内の関連企業や医療機関、福祉施設などに、学生の就職に関する意識とニーズを理解してもらい、採用活動に役立ててほしい」としている。(安達一将)

東奥日報社提供

# ブランデューあすホーム最終戦 仮装で試合見に来て



吉田さん(左)から指導を受ける石岡さん

インターンシップで石岡さん(3年) (弘大)

## 企画や広報活動に奮闘

弘前大学文学部3年の石岡渚さん(21)が弘前市の社会人サッカークラブ・ブランデュー弘前FCを運営するNPO法人・弘前Jスポーツプロジェクト(黒部能史理事長)でのインターンシップを通し、24日に開かれる同クラブのホーム最終戦へ向けた企画立案や広報活動に奮闘している。石岡さんは「ホーム最終戦でサポーターの皆さんが楽しめるようなキャンペーンを考えたい。たくさんの方々にぜひ試合を見に来てほしい」と呼び掛けている。

(神稔典)

インターンシップは8月16日に始まり、石岡さんは同クラブのスタッフが普段行っている営業・広報活動、ホームゲームの準備・運営などを体験してきた。「インターンシップに来る前は『サッカークラブを運営する仕事』という漠然としたイメージしかなかったが、活動を通して、ブ

ランデューと地元企業との関係や、試合の準備の大変さが分かった」と充実した表情で語る。石岡さんは「もっと若年層にブランデューを知ってほしい」とイ

ンスタグラム(写真共有サイト)で同クラブのページを作成。

24日のホーム最終戦を盛り上げるため、仮装して応援に駆け付けた観客先着30人に同クラブのロゴが入ったタオルマフラーをプレゼントする企画を考え

た。「活動を通して視野が広がり、ブランデュー

と地域のつながりを理解できた。今後の就職活動に生かしたい」と石岡さん。同クラブ

スタッフの吉田大介さんは「大学時代は社会に触れる機会が少なく、インターンシップを通して少しでも成長できるはずなので、今後も大学生を受け入れていきたい」と意欲を示した。

陸奥新報社提供

デーリー東北 2面 (平成29年11月9日付)

## 八戸で雇用対策フォーラム

パネルディスカッションで意見を交わす地元企業や大学・高校の関係者ら18日、八戸パークホテル



青森県の雇用情勢を巡って若年層の県外流出が課題となる中、八戸地区雇用対策協議会(横町俊明会長)は8日、八戸パークホテルで雇用対策フォーラムを開催。地元企業や大学、高校の関係者ら約100人が参加し、パネルディスカッションなどを通じて地元企業の魅力を発信する方策や若者に選ばれるための採用戦略について考えた。(松原一茂)

若い世代の地元定着にも、1人でも多くの若者向け、企業が学生・生徒を雇用できるようにしたの職業観や就業ニーズをい」とあいさつした。理解し、自社の求人、採用をい」とあいさつした。横町会長は「地域社会の担当者や大学・高校の関係者ら5人がパネリスト

# 若者採用戦略は

## 企業、魅力発信の方策探る

を務め、「若者に選ばれる地元企業の採用戦略とは」をテーマに意見を交わした。

アルバック東北(八戸市)の網野康司総務部長は「最近では人材が集まりづらくなっている」とした上で、「働きやすさよりも働きたいを重視しているが、学生には響きにくい。インターンシップを通して採用に結び付けたい」と述べた。

県立八戸商業高の田中信哉・進路指導主事は「生徒の地元定着に向け、引き続き地域のニーズに合った人材育成を進める。進学で県外に出てくるように呼び掛けない」とした。

このほか、八戸地域社会研究会の高橋俊行会長が基調報告し、学生・生徒が企業選択で重視している条件や企業の求人需要などを説明。弘前地域未来創生センターの李永俊センター長は「地方の学生労働市場における需給ミスマッチの現状」と題して講演した。

デーリー東北社提供

東奥日報 16面 (平成29年11月18日付)



講演で地方から人材流出を食い止める取り組みの重要性を説く李教授

若者の地元就職  
雇用対策考える  
フォーラムに150人

八戸地区雇用対策協議会はこのほど、八戸市の八戸パークホテルで「なぜ地元就職しないのか」をテーマに雇用対策フォーラムを開いた。若者らが首都圏に流出し、労働現場での人材不足が深刻化する中、地元

就職を推進するための方策などについて企業・教育・行政関係者ら約150人の出席者が考えた。

八戸地域社会研究会の高橋俊行会長が、2016年度に実施した調査を基に、地元企業と学生との間で希望する職種や重視する条件に食い違いが生じていることが地元離れの一因になっていると報告した。

弘前大学地域未来創生センター長の李永俊人文社会科学部教授は講演で、東京の有効求人倍率が上がると、東京に在住する若者が増え、本県の求職・求人動向に大きな影響を与えると説明。人口減少が進む中で、人材流出を食い止めるために手を打たなければ本県は危機的状況に陥ると警鐘を鳴らした。その上で、地元関係者が問題意識を共有して労働条件の改善や地域人材育成システム構築などに取り組むことが必要だと説いた。

フォーラムは、青森CO-C+推進機構、八戸市、八戸商工会議所、弘前大学八戸サテライトが共催。採用コンサルタントなどを手掛けるアフターリクルーティンク社長・池谷昌之氏による講演や、地元企業と教育機関関係者らによるパネルディスカッションも行われた。(岩村史生)

東奥日報社提供

東奥日報 19面 (平成29年12月3日付)

# 医療従事者 県内定着を 学生と病院 弘大で交流「カフェ」

看護師や管理栄養士の医師以外の医療従事者（コメディカル）の県内定着に向け、コメディカル分野の学



病院関係者（左側）の説明を熱心に聞く学生たち

生と病院が交流する「ホスピタルカフェ」が2日、弘前市の弘前大学創立50周年記念会館で初めて開かれた。就職活動を控えた市内の学生らが、病院関係者の生の声に聞き入った。

県内の大学や企業などで構成し、人材の育成や定着を目指す「青森COC+推進機構 弘前ブロック」（事務局・弘前大）が開催した。学生は、県内の大学や企業などで構成し、人材の育成や定着を目指す「青森COC+推進機構 弘前ブロック」（事務局・弘前大）が開催した。学生は、

の仕組みや福利厚生などに  
ついて熱心に耳を傾けた。  
北海道出身で、弘前学院  
大看護学部2年の佐藤裕香  
さんは「話を聞いて青森県  
に残ってもいいかもと感じ  
た」と感想を述べた。参加  
した弘前記念病院の戸悦  
子看護部長は「この先どう  
するか分からない1、2年  
生もおり、手心えは何とも  
言えないが、再生医療など  
最先端の取り組みを紹介し  
たい」と語った。  
看護学生が流出する背景  
には県外との待遇面の格差  
などが考えられるが、弘大  
COC推進室の野口拓郎助  
教は「学生が県内病院の魅  
力に触れ愛着を持ってくれ

たら」とカフェでの交流の  
効果に期待を寄せた。  
（鎌田秀人）

東奥日報社提供



# 看護学生と病院もっと近く

## 青森COC弘大で「ホスピタルカフェ」

### 県内定着に向け初開催

県外流出が著しい看護学生の定着に向け、青森COC十推進機構（機構長・佐藤敬弘前大学学長）の弘前ブロックは2日、弘前大学創立50周年記念会館で「ホスピタルカフェ」と題して、看護師や管理栄養士などを目指す学生と県内病院が交流するイベントを初めて開いた。参加した学生はお茶を飲みながら若手看護師らの話を聞き、各病院の特徴や仕事に対する理解を深めた。

（齋絢一郎）



看護学生の県内定着を目指し、県内病院を知る機会として初めて開かれた交流イベント「ホスピタルカフェ」

同機構は文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」で、人材育成と定着に取り組んでいる。弘大COC推進室によると、本県は看護学生の県外流出率が全国で最も高いといわれ、定着が課題となつている。そういった中、学生から「県内病院の情報」が得にくいとの意見もあり、学生が県内病院について知る機会として「ホスピタルカフェ」が企画された。

弘前市内4大学、2看護専門学校から学生（21）は「学生の時、どのように県内病院の情報を集めたのかや、実際に勤務してみようだったかを質問した。」と話した。

47人、弘大医学部附属や健生など県内7病院から採用担当者、若手の看護師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士ら28人が参加した。病院側が病床数や勤務体系といった概要などを説明した後、学生は各病院のテーブルを回り、お茶を飲みながらリラックスした雰囲気です。新人教育体制や福利厚生などについて話を聞いた。

県内就職を希望している弘大医学部保健学科3年の須藤那月さん

陸奥新報社提供

# りんごワインをPR

## 大鰐の工場で広報事業



### 弘大生が町長に活動報告

青森COC+推進機構(機構長・佐藤敬弘前大学学長)によるインターンシップ事業の一環で、大鰐町のサンモルワイナリー大鰐第2工場(北村良久社長)が醸造する「りんごワイン」のPRなどに取り組み、弘前大学の学生らが8日、同町役場を訪れ、山田年伸町長へ事業成果を報告した。学生たちがりんごワインの知名度を全国に広めようと制作したPR映像が、動画投稿サイト「ユーチューブ」の動画広告として、今月下旬から公開される。

### 制作の動画広告 下旬公開

同事業は、学生が企業の新規事業などに参加しながら学ぶ「共育型インターンシップ」の一環。農学生命科学部2年の岡村朋香さん、人文社会科学部2年の工藤凧紗さん、人文学部3年の西村咲耶さんの3人が今年8月から12月にかけて参加し、地域活性化も視野に、りんごワインをPRする岡村さん(左)と工藤さん

(船越太郎)

に同工場の広報活動や情報発信を行った。

映像は「梅酒を好む女性層」をターゲットに、15〜30秒の動画5本を制作。ユーチューブの動画を視聴する前や閲覧中に自動的に流れる動画広告として公開される。

8日は岡村さんと工藤さんが関係者と共に山田町長を表敬訪問し、動画広告の概要や商品の販促活動の成果などを報告した。岡村さんが「インターンを通して青森県の魅力

を発信する手助けができたと思う」と話すも協力したい」と述べ、山田町長は「大変な取り組み。事業が実を結ぶように町でインターネット交流サイトを活用したりりんごワインのプレゼン企画も行う予定。

陸奥新報社提供

### 地域就業体験の弘大生3人

# 「田舎館好きになった」

## 移住者向けパンフレット作製 村の魅力発信

田舎館村で今年5月から人材育成事業「共育型地域インターンシップ(就業体験)」の取り組みとして、移住者向けパンフレットを作製した弘前大学の学生3人が15日、同村文化会館で半年にわたる活動の成果を報告した。3人は「貴重な体験」「田舎館が好きになった」「次につながる活動」と充実した表情で振り返った。

(本間善幸)

3人は村の魅力を伝え、住を後押しするパンフレットを「えん」など各種イベントに参

加するとともに村民を取村。村職員の協力を得て「子育て」「人のあたたかさ」「移住者の声」などをまとめた冊子「ゆったど暮らしすべ いなかだて。」(A5判・156頁)を完成させた。

約20人が参加した報告会



「田舎館が好きになった」などと笑顔で語った弘大の(左から)箕輪さん、駒ヶ嶺さん、石戸谷さん



3人が作製した移住者向けパンフレットの一部分

民の皆さん。地元(弘前市相馬)に持ち帰って経験を生かしたい」、人文学部3年、駒ヶ嶺杏純さんは「村には優しく楽しい人が多く大好きになった」、人文学部2年、箕輪玲南さんは「地域の魅力に気が付き、将来は田舎へのインバウンド(訪日外国人旅行)

を呼び寄せる仕事をした」と語った。講師で青森COC+推進機構弘前ブロックコーディネーターの野口拓郎弘大助教は「学生が移住PRに関わるのは全国でも珍しく学生による発信は田舎館のPRにつながる」、鈴木孝雄村長は「田舎館の良さを持

ち帰って社会に貢献を」と語った。インターンシップは弘大の「オール青森で取り組む『地域創生人材』育成・定着事業」の一環。県内他大学や自治体、企業など100以上の団体と連携し、人口減少対策として人材育成や雇用創出を目指す。

東奥日報社提供

東奥日報 17面 (平成29年12月20日付)

## 「りんごワイン」もっと知ってほしい

大 鱈

サンマモルワイナリー(むつ市)の「りんごワイン」の知名度を上げようと、大鱈町の同社第2工場などで夏から広報作業に励んできた弘前大学の学

生3人の研修が今月、終了した。3人が編集に関わったワインのPR映像が、24日ごろから動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開される。

(長内健)



りんごワインPRに向けた研修の成果を報告する工藤さん(右奥)と岡村さん(左奥)

研修は、県内の大学や自治体などをつくる「青森COC+推進機構」の人材育成事業「共育型インターンシップ(就業体験)」の一環として、8月に始まった。3人は農学生命科学部2年の岡村朋香さん、人文社会科学部2年の工藤風紗さん、人文学部3年の西村咲耶さ

# 動画サイトに自作CM 弘大生3人、広報研修終了

ん。同工場と、工場に併設された青森ワイナリーホテルで研修をこなしてきた。映像製作に当たって3人は、りんごワインを効果的にPRできる素材としてユーチューブに着目。「梅酒を好む若い女性をターゲットに共感と面白さ、驚きを期待できる」(工藤さん)

映像にし、CMで30秒ほど公開する。ツイッターを活用し、抽選で100人にワインが当たる仕組みにするという。

また、3人はホテルの売店に設置する書きのポスターを制作。ワインの知識などを紹介する独自のノートも作成し、試飲コーナーなどで自由に見てもらえるようにした。

このほど、町役場で研修報告会が開かれ、岡村さんは「地域独自の価値を売り込む必要性を感じた。多くの人にりんごワインを知ってほしい」と期待。北海道小樽市出身の工藤さんは「1カ月間ホテルで過ごし、温泉ときれいな夜景で大鱈に魅力を感じた」と充実した表情を見せた。

山田年伸町長は「大鱈への誘客につながる。事業が成長するよう町も協力したい」と述べた。

東奥日報社提供

# 田舎館でゆったど暮らすべ



村民への取材などを基に田舎館村移住者向けパンフレットを制作した(左から)箕輪さん、駒ヶ嶺さん、石戸谷さん

「こうして取材した成果が形になってうれしい」。弘前大学の学生たちが田舎館村の協力を得ながら、約6カ月間かけて取り組んだ移住者向けパンフレット「ゆったど暮らすべ いなかだて。」が完成した。学生たちが取材やアンケートを基に、村の魅力や土地価格、生活費モデル、子育て制度、実際に移住した人たちの声などをまとめた家族向けのパンフレットとなっている。関係者もパンフレットの完成を喜んでおり、今後は移住や観光イベントなどで活用していくという。(須々田一宏)

# 移住者向けにパンフ

## 弘大生が取材、アンケート基に制作 村の魅力や生活情報発信

パンフレット制作は、文部科学省の「地知」の拠点大学による地方創生推進事業(COCC+)に採択された、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一つで、学生と地域がともに成長することを目指す「共育型地域インターンシップ」の弘前ブロック今年度事業として実施した。

「私たちが伝えたい情報を、読む人が欲しい情報、パンフレットの形やレイアウトを考えながら作るの大変だった」と駒ヶ嶺さん。取材、レイアウト作成では「写真で温かさをどうしたか」をどうしたか、笑顔を見せた。先月には報告会を実施し、3人はこれまでの活動や成果を発表。関係者からは「分かりやすくまとまっている」「移住したラジオリポーターから初めて村に来た人の目線で作られている。良い出来だと思う」と喜ばれた。パンフレットは、東京都で全国の移住案内をしている「ふるさと応援センター」の本県ブースに常設しているほか、村ホームページから閲覧、ダウンロードが可能。村も今後、イベントなどでパンフレットを活用していくという。

パンフレット制作に参加したのは石戸谷なみさん(教育学部3年)、駒ヶ嶺杏純さん(人文学部3年)、箕輪玲南さん(人文社会科学部2年)の3人。U・インターン者が少ない村への移住を促そうと、村の暮らしぶりを発信する移住者向けパンフレットを作るため、昨年6月から取材するチームや内容を話し合い、イベント参加や取材をしてきた。「暮らし」のページでは、東京都と比較して持ち家率が高く、土地価格も安いことを紹介。仕事は農業、工業だけでなく、近隣自治体への通勤可能性も掲載している。「食」のページでは、「新鮮な魚や肉、地元で採れた野菜や果物が買える」地元の商店や産直センターを紹介し、「村内にはスーパーがない」というマイナスイメージを払拭している。

陸奥新報社提供

東奥日報 23面 (平成30年1月25日付)

## 大卒者の県内就職向上へ

# 求人票の早期提出を

### 青森COC機構 経済団体に要請

県内の大学や企業などで構成する「青森COC+推進機構」は24日、県内の経済5団体に対し、大学や短大、高専など高等教育機関への求人票の早期提出を要請した。早期提出に関する同機構の要請活動は初めて。大卒予定者らに対する県内企業の求人票提出時期が首都圏企業に比べて遅いことから、県内企業に早期提出を促し、低迷する県内就職率の向上を図る。

要請活動は、同機構が取り組む「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一環。同機構によると、大学生らの採用に向けた企業の会社説明会が解禁となる3月時点で、首都圏の企業の56%が求人を出しているが、県内企業は24%にとどまっているという。

求人票の早期提出は、学生にとって就職の選択肢が広がり、県内就職につながる

る期待があることから今回の要請に至った。

要請先は県商工会議所連

合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、青森経済同友会。



若井会長（手前）に要請書を手渡す佐藤機構長（手前から2人目）、花田副機構長（同3人目）、圓山副機構長。24日、青森市

このうち、県商工会議所連合会（青森市）には、同機構長の佐藤敬・弘前大学長、同副機構長の花田勝美・青森中央学院大学長、圓山重直・八戸工業高等専門学校長らが訪問、同連合会の若井敬一郎会長に要請書を手渡した。

東奥日報社提供

# 求人票の早期提出を

## 県内就職者数伸び悩みで大学側

## 経済団体に初の協力要請



要請書を手渡す佐藤機構長（中央）

大学生らの県内就職者数が伸び悩み状況を受け、青森COC+推進機構（機構長・佐藤敬弘前大学長）は24日、大学などへの求人票を3月の就職活動解禁に合わせて早期に提出するよう、県商工会議所連合会（若井敬一郎会長）など経済5団体に初めて協力を要請した。要請を受けた同連合会は今月中にも、会員企業などへ求人票の早期提出などを呼び掛けるとした。（石岡大知）

青森COC+推進機構によると、昨年度の加盟校新卒者のうち、県内就職者は約36%の829人とどまり、県外への人材流出が課題となっている。要因の一つとして、就職活動が解禁となる3月時点で首都圏企業の56%が求人票を公開しているのに対し、本県企業ではわずか24%にとどまることが挙げられる。

同日は、佐藤機構長ら5人が青森市の県商工会議所連合会を訪問。3月の就職活動解禁に合わせ、できるだけ早い時期に求人票を提出するよう、会員企業への働き掛けを求めるとした要請書を若井会長に手渡した。若

井会長は「学生が地元に着てくるように、（求人票を）早期提出するよう周知していきたい」と要請を受諾した。

佐藤機構長は「若年人口の減少に少しでも歯止めをかけられれば、大学としても貢献していきたい」と話した。

陸奥新報社提供

# 起業家増アイデアは

## 地域活性化へ「サミット」

### 八戸

業または新規事業に着手したことを報告した。

「ベンチャーサミット2018 in八戸」が1月27日、八戸市の八戸グランドホテルで開かれた。県内外の経営者や市民ら約150人が参加し、八戸地域で起業家を増やし、地域活性化につなげるためのアイデアを考えた。

八戸学院大学の大谷真樹学長は、2009年に始まった同大学の起業家養成講座が10年目を迎え、修了した156人のうち30人が起

業または新規事業に着手したことを報告した。

大谷学長は「座学ではなく、議論することを推奨し語り合う場を作った。起業家という首都圏のすごい人というイメージが強いが、自分とあまり変わらない人が身近で頑張っているという、等身大のロールモデルを提供してきた」と同講座の歩みを振り返った。

またパネルディスカッションでは、県外経営者らが八戸地域で事業を起すためのアイデアを話し合った。ドリーム



起業家養成講座の歩みを振り返る大谷学長

ビジョン(東京)の平石郁生代表取締役

社長は音楽配信サービス世界最大手「スポティファイ」を例に「スウェーデンに居ながら、世界を相手に英語

でビジネスをやっている。八戸でもできる」と語学の必要性を強調した。同サミットは青森COC

+推進機構起業実行プログラムワーキンググループが主催した。(新村菜穂)

東奥日報社提供